

# 1. 給与支払報告書（個人別明細書）の作成について

## ・必ず令和8年度の様式を使用してください。

・年の途中に退職した人（短期就労・臨時・パート等含む）も、給与支払報告書の提出対象者です。

・自社プリンターにて給与支払報告書を印刷する際は、数値等の桁ずれに特に注意してください。

※印字位置が不明確なときは、再提出をお願いする場合があります。

・令和8年1月1日現在の住民登録地を必ずご確認いただき、該当する市区町村へ提出してください。

## 【記載に当たっての留意点】 ※「記入例」の①～⑯参照

- ① **個人番号** 給与の支払を受ける方の個人番号を記載してください。（源泉徴収票には記載しません。）
  - ② **住所** 令和8年1月1日現在の住所を本人に確認し、番地、方書まで詳細に記入してください。
  - ③ **氏名** 必ず「フリガナ」をつけ、正確に記入してください。
  - ④ **源泉徴収税額** 算出所得税額から住宅借入金等特別控除額を差し引いた後の額に、復興特別所得税額を加算して記入してください。
  - ⑤ **控除対象扶養親族の数** ※人数の記入がない場合、⑬で氏名等が記入されていても控除対象となりません。  
[特定]特定扶養親族（平成15年1月2日～平成19年1月1日生まれ）の人数  
[老人]老人扶養親族（昭和31年1月1日以前生まれ）全員の人数と、そのうちの同居直系尊属の人数（内数）  
[その他]配偶者、特定、老人および16歳未満の扶養親族を除いた一般扶養親族の人数  
[16歳未満扶養親族]16歳未満の扶養親族（平成22年1月2日以後生まれ）の人数 ※扶養控除対象外
  - ⑥ **障害者の数**  
[特別]特別障害者の人数と、そのうちの同居を常としている方の人数（内数） ※16歳未満含む  
[その他]特別障害者以外の障害者の人数
  - ⑦ **社会保険料控除等の金額** 小規模企業共済等掛金がある場合は、金額を上段に内書きしてください。
  - ⑧ **住宅借入金等特別控除の額** 算出所得税額から差し引いた住宅借入金等特別控除の額を記入してください。
  - ⑨ **生命保険料・地震保険料の金額内訳** 「給与所得者の保険料控除申告書」を基に、「新」「旧」の区分誤りがないよう令和7年中の支払金額を必ず転記してください（市県民税の算出に必要です）。※算出控除額ではありません。
  - ⑩ **住宅借入金等特別控除適用数** 年末調整の際に住宅借入金等特別控除の適用がある場合、その適用数。  
**居住開始年月日** 居住開始年月日を和暦で必ず記入してください。  
**住宅借入金等特別控除区分** 適用を受けている住宅借入金等特別控除の区分を次のように記入してください。  
住…一般の住宅借入金等特別控除の場合（増改築を含みます。）  
認…認定住宅の新築等に係る住宅借入金特別控除の場合  
増…特定増改築等住宅借入金等特別控除の場合
- ※当該住宅の取得や増改築が「特定取得」に該当する場合は「（特）」を、「特別特定取得」に該当する場合は「（特特）」を「特例特別特例取得」に該当する場合は「（特特特）」を付記してください（例：「住（特）」、「住（特特）」、「住（特特特）」）
- ⑪ **配偶者の合計所得** 収入ではなく所得を記入してください。
  - ⑫ **国民年金保険料等の金額** 社会保険料等の金額のうち、給与から天引きしていない分を記入してください。
  - ⑬ **控除対象配偶者、扶養親族、16歳未満の扶養親族の氏名、フリガナ、個人番号**を記入してください。
  - ⑭ **受給者生年月日** 個人の特定に重要ですので、必ず正確に記入してください。
  - ⑮ 支払者の**個人番号又は法人番号**を記入してください。個人番号の場合は左端を空欄にしてください。
  - ⑯ **摘要欄**
    - ・⑬の扶養親族が5名以上いる場合、5人目以降の氏名を記入 ※16歳未満は氏名の後に「（年少）」を付記
    - ・前職合算給与がある場合、支払者、所在地、退職日、合算した給与支払額、社会保険料、源泉徴収額を記入
    - ・例外的に普通徴収とする場合は、該当する符号（普A～普F）を記入 【別紙参照】
    - ・同一生計配偶者を有する場合、氏名を記入 ※氏名の後に「（同配）」を付記（例：「千曲 花子（同配）」）

⑰ 特定親族特別控除

・「給与所得者の特定親族特別控除申告書」に基づいて控除した特定親族特別控除の額を記載してください。

⑱ 特定親族特別控除の適用を受けた場合は、特定親族各人別の特定親族特別控除の額に応じて、区分の欄に該当する区分を記入してください。

● 特定親族特別控除の額の区分

特定親族特別控除の額	区分 (特定親族が居住者)	区分 (特定親族が非居住者)	合計所得金額
63万円	10	11	58万円越 85万円以下
61万円	20	21	85万円越 90万円以下
51万円	30	31	90万円越 95万円以下
41万円	40	41	95万円越 100万円以下
31万円	50	51	100万円越 105万円以下
21万円	60	61	105万円越 110万円以下
11万円	70	71	110万円越 115万円以下
6万円	80	81	115万円越 120万円以下
3万円	90	91	120万円越 123万円以下

# ■ 給与支払報告書（個人別明細書）の記入例

※「留意点」の①～⑯参照

※手書きの場合は楷書で丁寧に、印刷の場合は桁ずれに注意してください。

**8 給与支払報告書（個人別明細書）**

区分		001											
支払を受ける者	住所	① 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 主任											
		氏名 ③ 千曲 太郎											
		② 千曲市大字杭瀬下1番地											
種別	支払金額	給与所得控除後の金額	所得控除の額の合計額	源泉徴収税額									
給料・賞与	6821365	5039228	3805600	④ 0									
配偶者（特別） 控除の額	⑤ 380000	1	1	2	15歳未満 扶養親族 の数	⑥ 1	障害者の数 （を除去く。）	1	非居住者 である 者の数	1			
特定優遇特別控除の額	⑦ 630000	⑧ 750600	850000	500000	61650								
(摘要) 前職：(株)戸倉 千曲市戸倉 2388 R6.5.31 退職 (支) 400,000 円 (社) 35,000 円 (源) 0 円 普 F													
⑨ 生命保険料 の金額	50,000	⑩ 80,000	介護医療 保険料の 金額	76,000	⑪ 52,000								
住宅借入金 等特別控除 適用数	1	居住開始年月 日(1回目)	5 8 20	住宅借入金 等特別控除 適用数	住	住宅借入金 等特別控除 適用数	12						
住宅借入金 等特別控除 可能額	210,000	居住開始年月 日(2回目)		住宅借入金 等特別控除 可能額		住宅借入金 等特別控除 可能額							
国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 ハナコ	区分	01	国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 一郎	区分	01						
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 3	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 4										
国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 花子	区分	01	国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 一郎	区分	01						
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 3	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 4										
国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 ハルコ	区分	01	国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 一郎	区分	01						
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 5	個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 6										
国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 アンズ	区分	10	国民年金 控除対象 配偶者	氏名 千曲 杏	区分	10						
個人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 6	個人番号											
国民年金 控除対象 配偶者	氏名	区分		国民年金 控除対象 配偶者	氏名	区分							
個人番号		個人番号											
未成年者	外国人	死亡退職	災害者	本人が障害者	その他	勤労学生							
中途就・退職	就職	退職	年	月	日	昭和	56	6	19				
支給者	氏名又は 法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3	⑮ 千曲市大字杭瀬下二丁目1番地										
住所(居所) 又は所在地	株式会社 ちくま												
氏名又は名称	⑯ 株 株式会社 ちくま												
(電話) 026-273-1111													

(摘要) に前職分の加算額、支払者等を記入してください。

非居住者がいる場合は記入する。  
(個人番号が交付されている方は個人番号も記入)

非居住者がいる場合は記入する。  
控除対象配偶者が非居住者である場合には、区分の欄に「〇」を記載。  
控除対象扶養親族が非居住者である場合には、下記の番号を記載。

控除対象扶養親族の区分	記載番号
30歳未満又は70歳以上	01
30歳以上70歳未満、留学生	02
30歳以上70歳未満、障害者	03
30歳以上70歳未満、38万円以上送金	04